

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一・六・六
Tel: 三三・四七・七二
毎週一回発行

9月議 4・5・6年生の少人数数学級実施を 請願は反対多数で不採択

豊田市議会9月定例会に提出された「4、5、6年の少人数数学級実施を求める請願」（提出者 豊田市の教育環境を考える会）が、9月18日の教育社会委員会で審議され、29日の定例会最終日に採決が行われました。

一人ひとりに目が行き届き 教員にゆとりを

少人数数学級の拡大は、ここ数年間、止まったままとなっています。紹介議員の根本みはる市議は賛成討論で以下のように述べました。

「市独自の少人数数学級を平成23年度までに順次拡大し、



一人ひとりに目が行き届いた指導の充実を図ってきた。アンケートでは、中学生では、「先生に質問しやすく教えてもらいやすい」（76%）、「発言の機会が増えた」（75%）とし、保護者からも高く評価する回答が得られた。日本の『1学級40人』の定数はOECD諸国に比べて、異常な多さであり、国の少人数数学級拡大が進まない中で、これまで市独自の少人数数学級を広げた判断は、『一人ひとりに目が行き届く教育』への期待に応え、子どもに寄り添う教育を目指す姿勢である。英語の教科化など教育をめぐる変化の中で、教員のゆとりと、子どもたちの安心できる学校生活を保障する少人数数学級拡大は、ますます求められている」

教育社会委員会と本会議で、自民クラブ、市民フォーラム、公明党、心が聴こえる市政の会の議員は反対し、不採択となりました。

少人数数学級の請願に対する各派・議員の賛否

日本共産党・根本市議	○
自民クラブ・28人	×
市民フォーラム・10人	×
公明党市議団・4人	×
とよた市民の会・岡田市議	○
心が聴こえる市政の会・中島市議	×

反対の理由は「サポートティーチャーを配置し、ベテラン教員によるきめ細かな教育が行われている。」「個別支援が必要な児童生徒が増えていくため、担任だけでは十分な対応ができない。」「国が法改正を行うべき。教員の身分は県費負担で、県の責任である。」「などが述べられました。少人数数学級の拡大は、有効な課題解決策となります。少人数数学級を求める声は、全国署名が取り組まれるほど広がり、引き続き、拡大にむけて運動を広げる必要があります。

名鉄複線化と都市計画道路の現状 土橋駅〜上挙母駅 本多のぶひろレポート

豊田市は、名鉄と愛知県の三者で、知立駅から豊田市駅までの複線化と高架化を進めています。開通すれば、特急は豊田市駅、土橋駅、知立駅経由で、名古屋駅まで約40分で到着する計画です。

知立駅から竹村駅までは高架化で、そこから豊田市駅までは平面複線化です。公共交通が便利になるのは良いことです。駅までの交通ネットワークや歩道の整備も重要です。

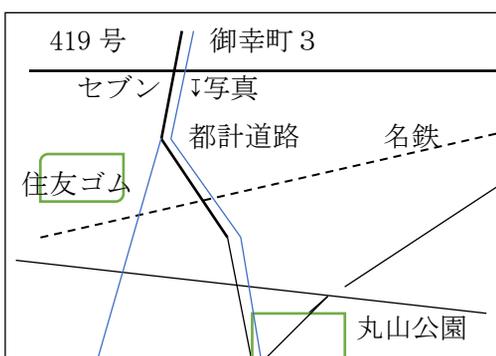
土橋駅から上挙母駅の間で、鉄道をまたぐ計画の新しい都市計画道路「小坂若林線」の予備調査も、市の都市計画課によって行われています。新しい道路の交差点が、丸山公園の近くで接続可能か検討しています。（左図参照）

住友ゴム（新生町）東側の市道（写真）はせまく、事故も発生しているため、地域から整備の要望も出ています。新しい都市計画道路が通れば、交通量も変わってくるはずですが、

今後も都市計画道路の進展を注視していきます。（衆院選愛知11区予定候補 本多のぶひろ）



都市計画道路の予定地を視察する筆者



こんな政治でいいのか

菅首相が学術会議に

違法な介入

批判する者を徹底排除

日本学術会議から推薦された新会員6名を菅首相が前代未聞の任命拒否。「学問の自由」をおびやかす重大問題に、学術会議は「政府から独立して学問をベースに発信していく組織であることを譲るべきではない」と全員の任命を強く求めています。

「学会が推薦した者は拒否しない」

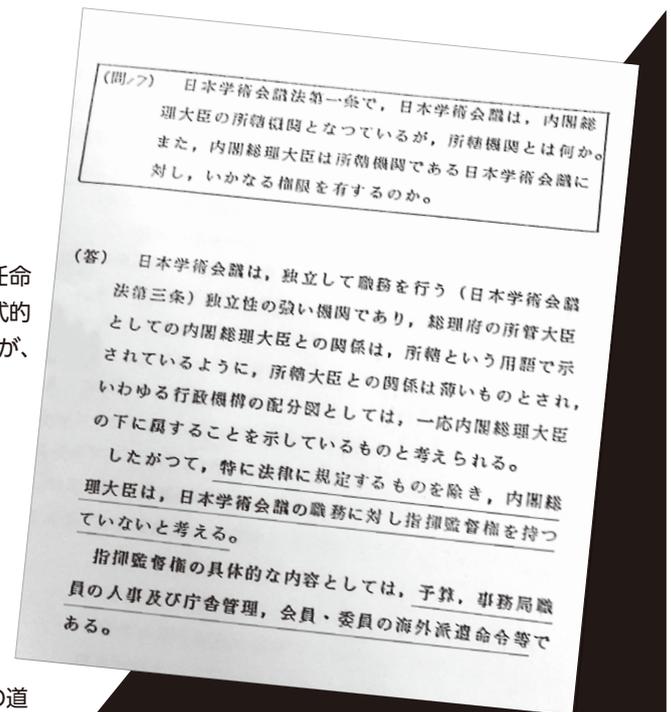
国会で政府がハッキリ答弁

そもそも政府は学術会議の人事には介入できません。会員を政府の任命制にした1983年の法改正時に、中曽根元首相は「政府が行なうのは形式的任命にすぎない」と答弁しています。加藤官房長官は「監督権」といいますが、そんな権限がないことは政府文書に明記されています。

官僚のみならず 科学者まで恐怖支配

官邸強権政治は国をほろぼす

学術会議に政府が干渉できないようになっているのは、科学が戦争の道具とされた痛苦の歴史があるからです。異論を唱える官僚を左遷するだけでなく、科学者まで「人事、で脅して支配しようとする菅政権。社会全体を、政権に「右へならえ、させようとする暴挙を許してはなりません。



会員人事に対する首相の監督権限はないとする政府文書 (想定問答)

市民と野党の共闘で 科学を尊重する政治に

日本共産党



2020年10月号外
発行●日本共産党中央委員会
〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111 FAX 03-5474-8358

日刊●月3,497円 日曜版●月930円